

2001年12月期(第23期)



# 事業報告書

2001年1月1日から2001年12月31日まで



## 目次

オブテックスをより深くご理解いただくために	2
株主の皆様へ	4
第23期の営業概況	6
オブテックス・ニュース	8
トピックス(オブテックスのキーマンたち)	9
新製品の動向	10
オブテックス・グループ	11
決算報告(要約財務諸表)	12
会社概要・役員一覧・主な関連会社	14
株式の状況・株主メモ・株主優待制度	15

オブテックス株式会社

オプテックスをより深くご理解いただくために



## はじめに

1979年、当時その用途が軍事や医療分野に限られていた「遠赤外線応用技術」を、より広く社会へ役立てていくことを目指して当社は事業をスタートさせました。

以来、人体から放射されている微弱な遠赤外線を検知する世界初の「自動ドア用センサ」の開発にはじまり、警備保障会社用「セキュリティセンサ」、省エネルギー性と快適性をコンセプトにした家庭・店舗用「セキュリティセンサ」、危険環境下での計測や衛生的な温度管理を可能にする「非接触温度計」、生産現場での高度な品質管理を実現する「光電センサ」、そして地球環境保全に貢献する「水

質監視用センサ」に至るまで、事業領域を次々に拡大してきました。

現在、当社製品の海外での売上高は全体の65%を占め、セキュリティ用および自動ドア用センサでは世界でもトップクラスのシェアを獲得。50ヶ国50社以上の海外現地法人および販売代理店で構成されるネットワークを通じたグローバルな事業展開を進めています。

私たちの基本姿勢は「安心」「安全」「快適」を産業や社会に提供していくこと。これからも培った技術に磨きをかけ、製品の信頼性向上に努めるとともに、産業・社会のニーズに即した“新しい価値”を実現できる企業を目指していきます。

# 株主の皆様からのご質問にお答えします。

## Q オプテックスの「センシング技術」が活かされているのはセキュリティの分野だけなのですか？

A いいえ、それだけではありません。オプテックスのセンサは、社会のいろんな場所で、人々の「安心」「安全」「快適」を支えています。

ふだんは目立たないけど、頼れる“縁の下の力持ち”。そんなオプテックスの事業分野を紹介しましょう。

### ● セキュリティ分野

安心と便利さの提供により高い信頼性から長年にわたって警備保障業界で活用されてきた、オプテックスのセキュリティセンサ。当社では、オフィスや店舗向けセンサはもちろん、ご家庭の安全を守るためのさまざまなセンサやシステムも展開しています。

最近では防犯だけでなく、高齢者のケアサポートや在宅介護でのニーズに対応する製品の開発にも注力しています。

### ● 自動ドア分野

安全性、デザイン性、施工性など、自動ドアセンサに求められる機能はますます多様化・複雑化。この自動ドアの「目」にあたるセンサの分野において、当社は世界トップクラスのシェアを誇っています。

壁面取付型、タッチ式ドア面取付型、安全ビームセンサなど、設置場所の環境や条件に合わせた豊富な製品群により、進化するエントランスのニーズに対応しています。

### ● 産業機器分野

オプテックスの製品は、産業分野でも大活躍。多くの生産現場において当社の「光電センサ」が管理の自動化や品質向上に貢献しています。

また遠赤外線エネルギーの検知によって温度を測る「非接触温度計」も、高温・高電圧などの危険環境下での計測作業や、食

品、医療分野での温度管理、あるいは薄膜・微小物体の非破壊測定など、様々な業務で使用されています。

### ● 環境監視分野

「地球環境」もまた、オプテックスの重要な開発テーマ。近赤外線技術の応用によって当社が世界で初めて開発した「透明度自動測定システム」は、滋賀県に導入され琵琶湖の透明度を毎日測定しています。

ほかにも警報や自己診断機能を備えた排水処理施設用「透視度センサ」や、民間工場の水質監視用のSSセンサなど、環境保全に貢献する製品の開発に努めています。

オプテックスは、より高度な「安心」「安全」「快適」を提供できる企業として、これからもさまざまな分野に果敢にチャレンジしていきたいと考えています。

## Q オプテックスの目指す「創造性重視型企業」とは何ですか？

A オプテックスでは生産・物流などの機能を全て外部企業にアウトソーシング(業務委託)する「ファブレス(工場をもたない)経営」を進めています。この目的は、単なるコスト削減ではありません。目まぐるしい速度で進化する技術革新や、時々刻々と変化する市場ニーズに対応していくために、社員が企画・開発・マーケティングなどの“創造的業務”に専念できる環境を作り上げているのです。

また、独創的で競争力の高い製品を生みだしていくため重視しているのが、グループ間の密接なコラボレーション(協力)。たとえば社内の生産管理・品質管理部門は、各生産工場に対して製造・品質に関する技術情報をつねに提供しています。

これら独自の組織・システム構築を通じて私たちはつねに「社会に役立つ価値の創造」を目指しています。



取締役社長 小林 徹

## 第二創業期に向けて

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は3年前の創業20周年を「第二創業期」という新たなステージへの節目と位置づけ、組織・経営の改革に取り組んでまいりました。この「第二創業期」に向けた取り組みは、ようやく道半ばにさしかかったと認識しております。企業としての自己変革は永遠に続くべきものではありませんが、少なくとも

この「第二創業期」としての改革に関しては、来期中にその8割方を達成したいと考えております。

具体的な取り組みとしては製販が一体となった「完結型事業部制」への移行を完了させ、「他社に勝てる新製品・新技術」の開発をより強力に促進してまいります。そこでのキーワードは、当社の原点でもある「グローバルニッチ市場(すき間)No.1を目指す」ことだと考えております。

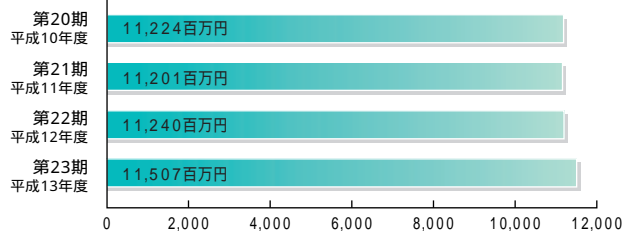
また、社員の意識改革を前提とした社内風土改革をさらに進めます。創業時の当社に溢れていた“ベンチャースピリット”に立ち返り、社員ひとりひとりが知恵を出し合い、心をつににしてさらなる成長を図りたいと考えております。

## 当社を取り巻く環境

世界経済は、前年から引き続き後退局面にアメリカでのテロ事件が追い打ちをかけた形となり、本格的な景気回復にはまだまだ時間を要する状況です。国内では、依然として長引く不況の出口が見えならず、相次ぐ倒産や失業率の増加などにより社会不安がますます増幅しています。

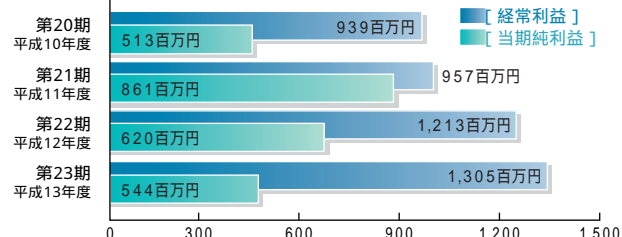
こうした状況の中で、当社グループを取り巻く経営環境を分析してみると、「産業機器分野」製品に関しては民間設備投資の低迷によってその需要に大きな伸びが見込めない一方で、「セキュリティ」製品の分野においては、犯罪の多様化と凶悪化、あるいはテロリズムに対する不安の増加が、世界レベルで「安全」

[連結] 売上高



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

[連結] 経常利益と当期純利益



注)記載金額は、十万円単位を切り捨てて表示しております。

に対するニーズの高まりを促進していると思われま

実際、わが国においても、犯罪の凶悪化、国際化、複雑化によって「セキュリティ」に対するニーズが高まると同時に、セキュリティ製品の需要が拡大しております。

## 「ソリューション・メーカー」を目指す

私たちは単なる製品の供給者ではなく、ソリューションの提供、すなわち「問題を解決する」企業でありたいと考えています。たとえばセキュリティの分野においては、従来の防犯・警備システムに代表される「侵入者を検知して通報する」だけのセンサではなく、「できるだけ早い段階で侵入者を検知し、抑止、威嚇、画像による証拠取りなどによって犯罪を未然に防ぐトータルなセキュリティシステム」によるソリューションが求められています。

こうしたトータルなシステムを築いていこうとした場合、当企業グループだけでなし得ることに限界があります。当然企業コンソーシアムによる新しいビジネスモデルの構築なども視野に入れた経営が必要になりますが、あくまでも自社の技術・経営資源が牽引役となる形で進めていくべきでしょう。

“solution with strong management resource”すなわち私たちは自社の強みを最大限に生かしながら、お客様のさまざまな問題にトータル・ソリューションを提供できるメーカーを志向していきたいと考えています。

## 2002年度 全社基本方針

1. 20%成長  
(連続売上高で2003年度には前年比20%成長を目指す。)
2. 他社に勝てる生産性  
(全部署で外部と対比できる指標づくりと向こう3ヶ年の目標値を設定する。)
3. ビジネスマインドの育成

2001年8月29日 東京証券取引所にて▶

## 当期(2001年12月期)の配当政策について

当企業グループの所属するエレクトロニクス業界は、国内外における競争の激化とデフレ傾向、個人消費の低迷、世界経済情勢などの変化を受けています。

このような環境下において当社は将来の事業展開を考慮しつつも、株主様への利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化を図りながら配当性向30%をめどに、業績に連動した配当を行っていくことを基本方針としております。

第23期(2001年12月期)の配当金については、業績結果をかんがみ、一株当たり20円00銭とさせていただきます。なお、内部留保資金は今後の新規事業展開、新製品の開発、設備投資など、中・長期的な事業拡大のための財源の一部として充当し、経営基盤の一層の強化を図っていく所存であります。

引き続き変わらぬご支援・ご協力を承りますよう、お願い申し上げます。

2002年3月



### 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不良債権問題に起因する金融システム危機の再燃と、引き続き大型倒産などさらなる景気の悪化に対し、企業の雇用及び設備の過剰減が高まり、これに対する有効な対策も講じられないまま一段と調整色が強まりました。

一方、海外の経済は、米国経済が前年から引き続き後退局面に加えてテロ事件が追い討ちをかけ、本格的な景気回復まで時間を要する状況にあります。また、ユーロ圏経済は米国経済の影響を強く受けて一進一退の状況にあり、アジア経済も同様の状況にあります。

このような環境下におきまして、当社グループは、個人レベルで防犯意識が高まるなか、ニーズに合った画像関連製品を市場へ一層浸透させることに努めました。産業機器用製品、自動ドアの分野におきましても新製品の投入と積極的な営業活動、品質及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、産業機器用製品が国内外の不況による民間設備投資の減少を受けて落ち込んだものの、海外での自動ドア製品及び、国内における防犯製品の営業効果によって画像関連製品が好調であったことにより、115億7百万円(前期比2.4%増)と前期を上回ることが出来ました。

一方、利益面では円安で推移する為替の影響を受けて、営業利益は11億73百万円(前期比8.6%増)、経常利益は円安による為替差益の発生により13億5百万円(前期比7.6%増)といずれも増益となりました。また、当期純利益につきましては、金融商品会計の導入による投資有価証券評価損、退職給付会計の導入による会計基準変更時差異、及び役員退職慰労金を特別損失に計上したことにより、5億44百万円(前期比12.2%減)となりました。

### セグメント別の状況

#### 1. 事業の種類別セグメント

##### (1) 電子機器関連事業

産業機器用製品が、国内外での景気低迷に伴う設備投資の減少を受けて伸び悩みましたが、主力の防犯用製品が積極的な営業活動によって売上げを伸ばし、とくに国内外ともに画像関連製品が好調であったため、売上高は114億43百万円(前期比2.1%増)となりました。

営業利益は、終始円安に推移した為替差益により11億81百万円(前期比8.8%増)となりました。

##### (2) その他の事業

売上高は、アウトドア・スポーツ部門とレストラン部門の強化並びにフィットネスクラブの新設により1億3百万円(前期比54.1%増)となりました。

しかしながら、設備の新設・増強による減価償却負担と固定費の増加により営業損失は20百万円(前期比18.8%増)となりました。

#### 2. 所在地別セグメント

##### (1) 日本

産業機器用製品および自動ドア製品が景気低迷による設備投資の落ち込みの影響を大きく受けましたが、防犯用製品が好調に推移したため、売上高は106億7百万円(前期比0.9%増)となりました。営業利益は10億23百万円(前期比6.8%増)となりました。

##### (2) 北米

米国経済が低調に推移するなかで、在庫調整等の影響を受けて販売台数が伸び悩み、売上高は17億89百万円(前期比0.9%減)、営業利益は29百万円(前期比40.4%減)となりました。

### (3)ヨーロッパ

英国での屋内防犯用製品が好調であったのと、東欧、南欧で屋外防犯用製品が好調であったため、売上高は9億71百万円(前期比23.5%増)、営業利益は36百万円(前期比199.0%増)となりました。

### (4)アジア

香港子会社において、生産能力の増強を推進してきたことによる生産量の増大により、売上高は、20億27百万円(前期比28.7%増)、営業利益は1億48百万円(前期比21.0%増)と前期を上回りました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新規連結子会社を取得したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前連結会計年度末と比較して4億88百万円減少し、期末残高は24億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億79百万円となりました。これは、法人税等の支払額増加による資金減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益の確保、及び売上債権の減少により資金が増加したことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億32百万円となりました。これは主に、新規連結子会社の取得に伴う支出、及び事業用土地の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

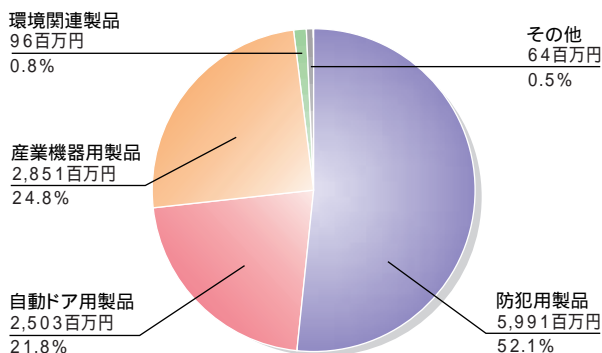
## 次期の見通し

わが国経済は、株式市場の低迷、設備投資の鈍化、過去に類を見ない高い失業率や個人消費の冷え込みなど、景気の回復にはいまだ先行きの見えない状況が続くと思われまます。海外におきましても、中国など一部地域を除いて、大きな成長は期待できない状況が続くと予想されます。

このような状況下において、当企業グループといたしましては、グループ内各社の保有する販路、ノウハウなど経営資源の有効活用を積極的に行い、相乗効果を図りつつ、更なる成長を記してまいる所存です。また、社会不安を背景に増加の一途を辿る犯罪に対し、当社独自のセンサ技術やデジタル技術を駆使し、安心できる社会生活の提供の一翼を担うべく、防犯分野のみならず、より一層市場ニーズを先取りした新製品の開発、品質の向上、さらには全社的な合理化、中国工場の強化をはじめとしたコストダウンの推進等、経営の効率化を図ってまいります。

平成14年12月期の当企業グループの連結業績は、売上高137億円、経常利益12億90百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

### 品目別売上高構成比



## 光電センサ事業の分社化について

平成13年11月9日開催の取締役会において、平成14年1月7日を期して、光電センサ事業を分割し、オプテックス・エフエー株式会社を新たに設立しました。

### 会社分割の目的

当社は光電センサを重要な事業の一つとして位置づけ、その事業展開に積極的に取り組んでまいりました。

近年、世界規模で当該事業の競争が激化しておりますが、その市場は更なる成長が見込まれるため、光電センサ部門を分離・独立させ、新会社とすることにより意思決定の迅速化、商品企画力の向上、当該光電センサ事業のパートナーであるジックAG社との提携強化を図り、光電センサ事業を当社グループの中核に育成する計画です。

### 新設会社の概要

- 1) 商号：オプテックス・エフエー株式会社
- 2) 役員：代表取締役 小國 勇  
取締役 小林 徹  
取締役 櫻井 顕一
- 3) 監査役：監査役 上柳 広高  
監査役 八幡 知行
- 4) 所在地：京都府京都市
- 5) 設立年月日：平成14年1月7日
- 6) 資本金：200百万円
- 7) 事業内容：ファクトリーオートメーション用光電センサ関連機器、装置の製造・販売等
- 8) 決算期：12月31日
- 9) 従業員数：12人



各種光電センサ

## 子会社による企業買収について

平成13年11月22日開催の取締役会において、当社英国子会社OPTEX(EUROPE)LTD.が、SECURITY ENCLOSURES LIMITEDの株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

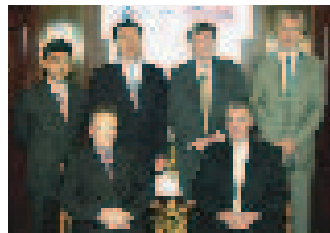
### 株式取得の理由

大きな世相の反映により全世界的にもセキュリティ需要が再認識されるようになりました。

特に画像監視システムの高性能化と共に早期検知を前提とした屋外防犯の重要性が高まる中、屋外用センサの専門メーカーであるSECURITY ENCLOSURES LIMITEDを子会社化することにより海外での販売ルートの更なる拡大を図ります。

### 新子会社概要

- 1) 商号：SECURITY ENCLOSURES LIMITED
- 2) 代表者：Peter Harries
- 3) 所在地：英国(サリー州)
- 4) 事業内容：屋外用センサの開発・製造・販売
- 5) 決算期：12月31日
- 6) 従業員数：14人
- 7) 業績：平成12年12月期(期中平均レート164円で換算)  
売上高 3,205千ポンド(526百万円)
- 8) 株式取得金額：410万ポンド(約7億円)



調印式

## オプテックスのキーマンたち

平成14年1月7日付けをもって、下記の通り組織変更および人事異動を実施いたしました。

### 組織変更

組織のより機動的な運営を図るために、事業部制及び執行役員制度を導入いたしました。

### 人事異動

新役職名	氏名	旧役職名
取締役社長兼CEO	小林 徹	取締役社長 (研究開発部門・事業企画室統括)
取締役 (オプテックス・エフェー担当)	小國 勇	専務取締役 (管理部・経営企画部統括)
取締役 (オプテックス香港担当)	杉村 竝三	取締役 (設計部・製造部・品質管理部統括)
取締役 (社長室担当執行役員)	神崎 清賢	取締役 (営業部門統括)
管理担当執行役員	櫻井 顕一	管理部ディレクター
企画担当執行役員	勝部 光男	事業企画室マネージャー
技術担当執行役員	松村 保男	品質管理部ディレクター
セキュリティ事業担当執行役員	角 光史	セキュリティ営業部ディレクター
エントランス事業担当執行役員	中川 博司	製造部ディレクター

## これからの抱負



取締役(オプテックス・エフェー担当) 小國 勇

ものづくりの現場を支える「光電センサ」は、マーケットの一時的な縮小はあっても、世界規模で中長期的に見れば、確実な成長分野。事業の専門特化により経営効率を高め、先鋭的な戦略構築とその実践によって、4～5年後には事業規模を現在の2倍にしたいと考えています。



取締役(オプテックス香港担当) 杉村 竝三

今年の5月に稼動する新工場では、自社製品の製造に加え、培った製造技術を生かした受託生産事業を開始、オプテックスグループの利益拡大に貢献していきます。また将来の大市場と目される中国市場に関する本格的なマーケティングや、ブランド浸透のための活動も開始する予定です。



取締役(社長室担当執行役員) 神崎 清賢

「企業価値の最大化」を目標に、グローバル経営をスムーズに運営できる企業統治(コーポレートガバナンス)の確立をめざします。ビジネス構築にあたっては、原点に「三方よし(=売り手よし、買い手よし、世間よし)」の理念を置いて仕事に臨みたいと思っています。



管理担当執行役員 櫻井 顕一

連結経営のもと、企業グループとしての情報を早期に開示できるシステムを構築します。また「コンプライアンス(法令遵守)」の面でも、企業としての「体質」強化を図っていきます。同時に、連結キャッシュフローの増強を推進し、継続的な成長をもたらすよう尽力いたします。



企画担当執行役員 勝部 光男

事業戦略においては「企画開発型」の体質をさらに強化し、新しい概念の商品開発や、今までにない販売形式の実践などを通して市場に一石を投じるとともに、継続成長の仕組みづくりや、さらなる成長への足がかりを築いていきたいと考えています。



技術担当執行役員 松村 保男

「品質」とは、製品やサービスの質だけでなく、それを生み出す「プロセス(業務遂行)の質」であり、さらにその根底には「事業経営の質」があると考えます。品質向上の実現にあたっては、このような視点でトータルに業務をとらえ、業績向上に貢献していきたいと思っています。



セキュリティ事業担当執行役員 角 光史

セキュリティ事業部では、長年培われたセンシング技術・ノウハウとデジタル画像技術の融合による新製品開発をはじめ、外部との提携などを通して引き続き「Solution型」の事業展開を進めていきます。拡大する市場を見据えつつ「今後4、5年間で業績を2倍」を目標にチャレンジします。



エントランス事業担当執行役員 中川 博司

従来の「AS(オートマチック・ドア・センサ)部門」が「エントランス事業部」と名を変え発足しました。事業ドメインを自動ドアからより広く「エントランス」全般を対象とした事業分野へ進化。技術力と信頼性・新規性を核にお客様へのベネフィット提供に努めてまいります。

## 新製品の動向

### 自動感度補正機能付き透明体検出用光電センサ 「JR-Q」シリーズ

産業機器用製品分野において、ペットボトル等の透明体を検出する光電センサの新製品を発売しました。光電センサは光を利用し、物体の有無を非接触で検出するセンサで、当社は近赤外線の特性と光学系技術の組み合わせを活用した透明体の検出を得意としています。

ペットボトルやガラス容器など、飲料・食品業界の製造工程での需要が多く、この新製品によって、透明体検出用光電センサのシェアを現在の倍の50%を目指します。



### レーザ式高精度距離センサ 「CD」シリーズ

産業機器用製品分野において、工場ラインの製品検査などに用いるレーザ式の高精度距離センサの新製品を発売しました。

レーザ式距離センサは、公差判別、微細な有無検出が精度良く、非常に簡単にできます。検出距離のバリエーションを4タイプ揃えたことにより、お客様の使用環境に合った最適な距離センサとして、近年特に注目されてきた品質管理の生産性向上を目指す検査工程での需要を見込んでいます。



### 30GBハードディスクを採用した監視カメラ用デジタル記録装置 「WonderTrack・WT-330J」

防犯用製品分野において、監視カメラが撮影した映像を30GBのハードディスクに静止画(最大記録枚数112万枚)として記録する4チャンネルデジタルレコーダーを発売しました。

この記録装置は、センサが異常を検知し、センサと連動したカメラが犯行の瞬間とその前後の画像をデジタル方式で録画するシステムで、決定的瞬間の画像だけを記録し、素早く検索・確認できるようになりました。デジタル方式なので、繰り返し高画質で録画でき、メンテナンスコストの大幅な削減が可能です。



### 自動ドア用補助光線センサ 「OS-10P」シリーズ

自動ドア用製品分野において、自動ドア用の補助光線センサの新製品を発売しました。

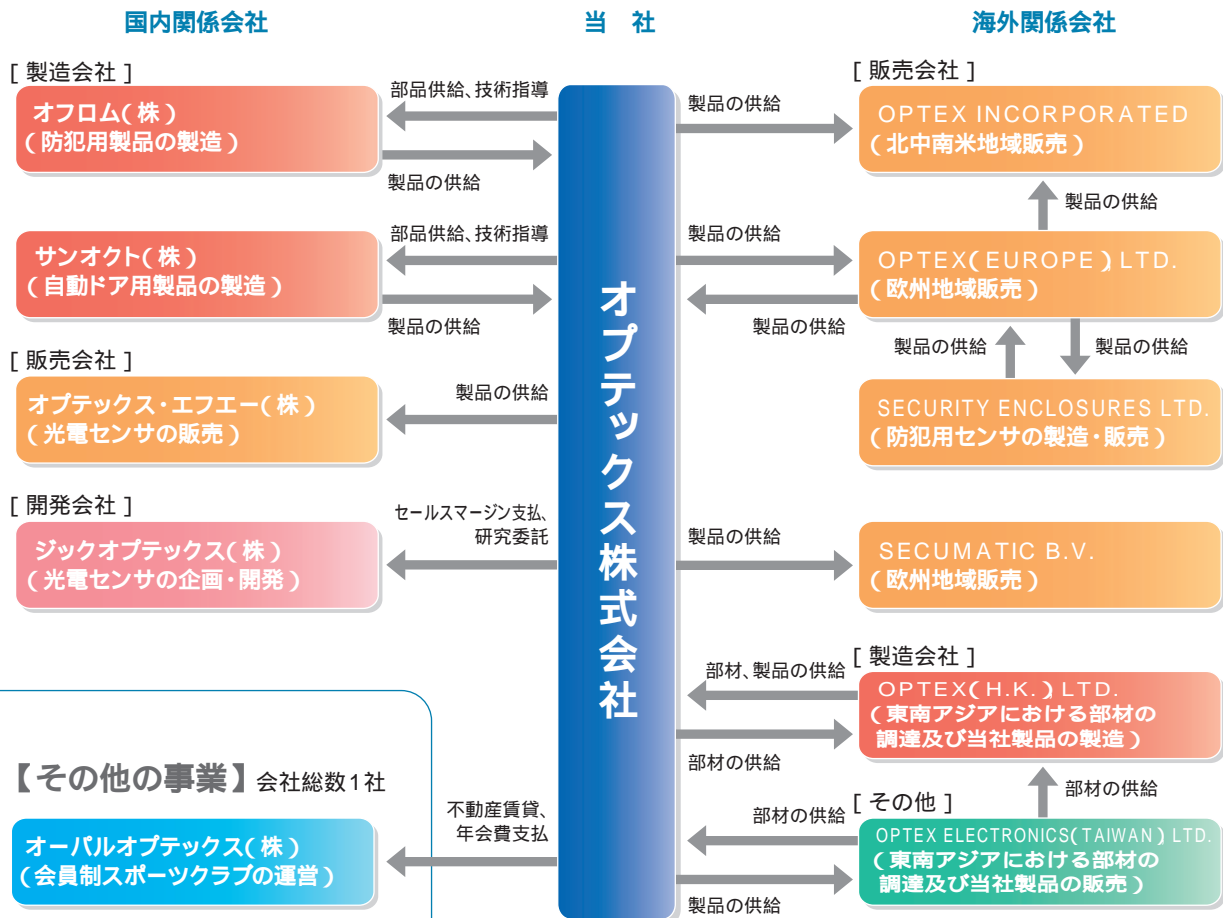
補助光線センサは、自動ドアやシャッターの支柱に取り付け、ドアレール付近の人や物体の存在を検出するセンサです。自動ドアやシャッターの起動用センサと併設して使用、ドアやシャッターへの挟まれ事故の軽減に貢献し、高齢者や身障者向けなど安全性を高くする必要のある施設向けに販路開拓します。



# オプテックス グループ

当グループは「各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売」を主な事業内容としております。  
当グループにおける当社、子会社、関連会社の事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は次の通りであります。

## 【電子機器関連事業】会社総数10社



(注) 以外はすべて連結子会社であります。

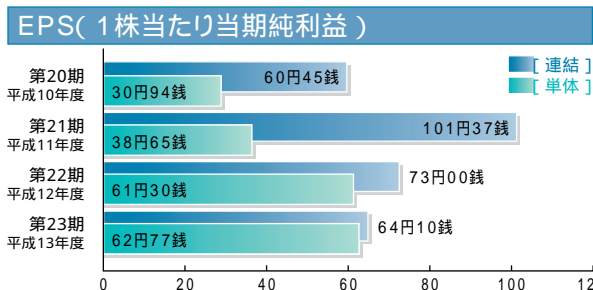
# 決算報告(要約財務諸表)

[連結]貸借対照表より抜粋		
科 目	(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
	第22期 (平成12年12月31日現在)	第23期 (平成13年12月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	8,605	8,573
固定資産	3,556	4,835
有形固定資産	2,117	2,488
無形固定資産	16	561
投資その他の資産	1,421	1,785
資産合計	12,161	13,408
<b>負 債 の 部</b>		
流動負債	1,790	2,341
固定負債	279	374
負債合計	2,069	2,715
<b>資 本 の 部</b>		
資本金	2,633	2,633
資本準備金	3,485	3,485
土地再評価差額金	966	966
連結剰余金	4,977	5,351
その他有価証券評価差額金	-	19
為替換算調整勘定	37	211
自己株式	-	2
資本合計	10,091	10,692
負債及び資本合計	12,161	13,408

[連結]損益計算書より抜粋		
科 目	(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
	第22期 (平成12年1月-平成12年12月)	第23期 (平成13年1月-平成13年12月)
売上高	11,240	11,507
売上原価	6,389	6,436
売上総利益	4,851	5,070
販売費及び一般管理費	3,769	3,897
営業利益	1,081	1,173
営業外収益	210	150
営業外費用	77	19
経常利益	1,213	1,305
特別利益	-	1
特別損失	127	283
税金等調整前当期純利益	1,086	1,022
法人税、住民税及び事業税	616	531
法人税等調整額	150	53
当期純利益	620	544

[連結]剰余金計算書		
科 目	(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
	第22期 (平成12年1月-平成12年12月)	第23期 (平成13年1月-平成13年12月)
連結剰余金期首残高	4,408	4,977
過年度税効果調整額	75	-
合計	4,484	4,977
連結剰余金減少高		
配当金	127	152
役員賞与金	-	17
当期純利益	620	544
連結剰余金期末残高	4,977	5,351

[連結]キャッシュ・フロー計算書		
項 目	(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
	第22期 (平成12年1月-平成12年12月)	第23期 (平成13年1月-平成13年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	126
現金及び現金同等物の増減額	463	488
現金及び現金同等物期首残高	2,470	2,934
現金及び現金同等物期末残高	2,934	2,446

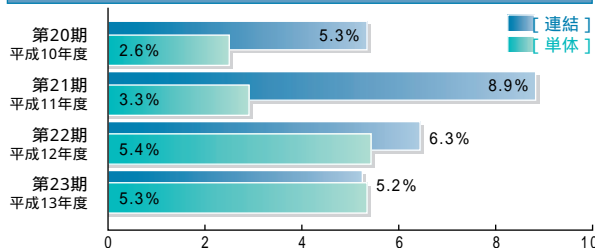


[単体]貸借対照表より抜粋		(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
科 目	第22期 (平成12年12月31日現在)	第23期 (平成13年12月31日現在)	
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	7,794	6,485	
現金預金	2,684	1,783	
受取手形・売掛金	2,872	2,660	
有価証券	302	36	
棚卸資産	1,355	1,327	
その他流動資産	593	691	
貸倒引当金	14	13	
固 定 資 産	4,201	5,662	
有形固定資産	1,998	2,268	
無形固定資産	15	25	
投資等	2,186	3,368	
資 産 合 計	11,995	12,148	
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	1,844	1,600	
買掛金	607	700	
短期借入金	434	451	
その他流動負債	801	448	
固 定 負 債	267	324	
負 債 合 計	2,112	1,924	
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	2,633	2,633	
資 本 準 備 金	3,485	3,485	
利 益 準 備 金	340	370	
土地再評価差額金	966	966	
剰 余 金	4,390	4,723	
その他有価証券評価差額金	—	19	
自 己 株 式	—	2	
資 本 合 計	9,883	10,223	
負債及び資本合計	11,995	12,148	

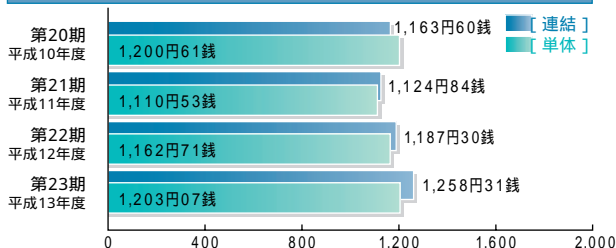
[単体]損益計算書より抜粋		(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
科 目	第22期 (平成12年1月-平成12年12月)	第23期 (平成13年1月-平成13年12月)	
売 上 高	10,481	10,544	
売上原価	6,447	6,399	
売上総利益	4,034	4,144	
販売費及び一般管理費	3,072	3,111	
営 業 利 益	962	1,032	
営業外収益	187	225	
営業外費用	77	16	
経 常 利 益	1,071	1,241	
特別利益	—	—	
特別損失	155	304	
税引前当期純利益	915	937	
法人税、住民税及び事業税	561	487	
法人税等調整額	166	82	
当 期 純 利 益	521	533	
前期繰越利益	49	59	
過年度税効果調整額	49	—	
当期末処分利益	620	593	

[単体]利益処分		(単位:百万円 十万円単位で切り捨て)	
科 目	第22期 (平成12年12月期)	第23期 (平成13年12月期)	
当期末処分利益	620	593	
これを次の通り処分致します。			
利益準備金	30	—	
配当金	152	169	
(1株当たり配当金)	(普通配当18円)	(普通配当20円)	
役員賞与金	17	16	
任意積立金			
別途積立金	360	360	
	560	545	
次期繰越利益	59	47	

### ROE(株主資本当期純利益率)



### BPS(1株当たり株主資本)



## 会社概要

設 立	昭和54年5月25日
資 本 金	26億3,395万円
従 業 員 数	207名 (関係会社への出向者と臨時雇用者は含まれておりません)
本 社 所 在 地	滋賀県大津市におの浜4-7-5 [〒520-0801]
主要な事業所	技術センター(大津) 東京営業所(東京)

2002年3月1日現在

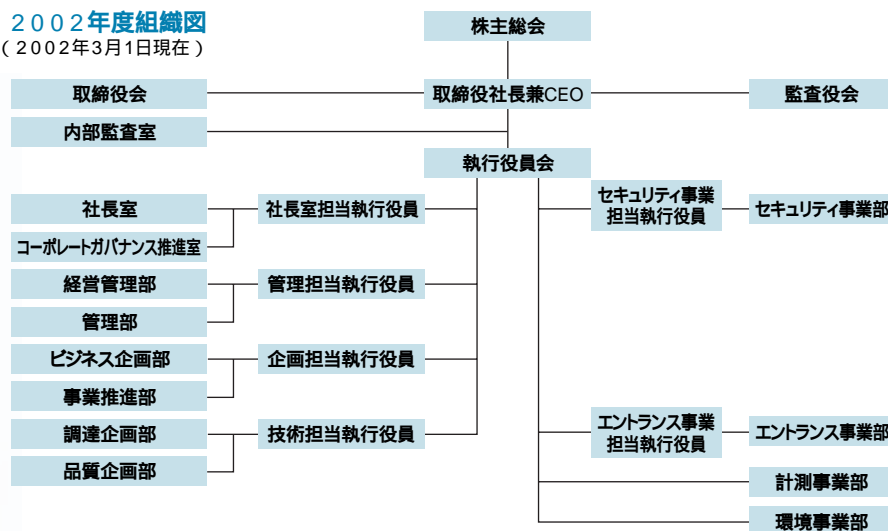
## 役員一覧

取締役社長	小林 徹
取締役	小 國 勇
取締役	杉 村 竝 三
取締役	神 崎 清 賢
監査役(常勤)	上 柳 広 高
監 査 役	有 本 達 也
監 査 役	八 幡 知 行

## 主な関連会社

【国 内】	オブテックス・エフェー株式会社(京都) 資本金200,000千円(100%出資 連結対象子会社) オーバルオブテックス株式会社(大津) 資本金60,000千円(100%出資 連結対象子会社) ジックオブテックス株式会社(京都) 資本金150,000千円(50%出資 関連会社) オフロム株式会社(福井) 資本金20,000千円(30%出資 関連会社) サンオクト株式会社(長浜) 資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
【米 国】	OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア) 資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
【英 国】	OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー) 資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社) SECURITY ENCLOSURES LTD.(サリー) 資本金0.2千STG£(100%出資 連結対象子会社)
【香 港】	OPTEX (H.K.), LTD.(香港) 資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
【台 湾】	OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北) 資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
【オランダ】	SECUMATIC B.V.(レイツェンダム) 資本金143千NLG(30%出資 関連会社)

2002年度組織図  
(2002年3月1日現在)



## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,500,265株
23期末株主数	1,374名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,189,700	13.99	—	—
有本 達也	1,042,000	12.25	—	—
栗田 克俊	571,000	6.71	—	—
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	—	—
笈田 寿貞夫	201,200	2.36	—	—
田中 素行	198,300	2.33	—	—
有本 義邦	191,100	2.24	—	—
オプテックス従業員持株会	188,300	2.21	—	—
有本 和子	170,600	2.00	—	—
廣岡 泰	167,000	1.96	—	—

## 株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
同総会権利行使株主確定日	12月31日
配当金	利益配当金受領株主確定日 12月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 株主優待制度に関するお知らせ

会員制アウトドアスポーツクラブの優待券(1日限定・2名まで)もしくは、当社製品を贈呈いたします。

### 株主優待の方法

毎年12月31日現在の株主に対し、優待券もしくは当社製品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。

- (1)贈呈基準  
所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律一枚の優待券もしくは、一律一個の当社製品を贈呈いたします。
- (2)有効期限  
平成14年4月1日～同年9月30日まで有効

詳細は同封の「株主様ご優待のご案内」をご覧ください。

## 株主アンケートのお願い

同封させていただいております「第23期株主様 特別ご優待券」のうち、

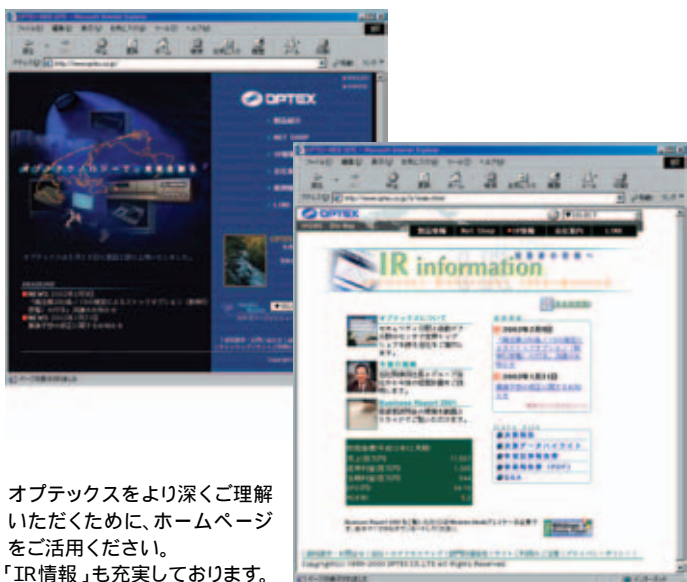
当社製品をご希望の方は、ハガキをご返信ください。

オーバルオプテックスの施設ご利用ご希望の方は、ハガキをご利用当日ご持参ください。(このハガキが入場券になっております。)

なお、当社では株主様のご意見を経営に反映させていこうと考えております。

つきましては、同封のハガキに自由意見欄を設けましたのでご記入いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先  
 本社 社長室 広報・IR課 石田・若林  
 077-524-6990(代)



オプテックスをより深くご理解  
いただくために、ホームページ  
をご活用ください。  
「IR情報」も充実しております。

<http://www.optex.co.jp/>

## オプテックス株式会社

本 社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5  
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399  
技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1  
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136  
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1  
新宿グリーンタワービル18F  
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

R100



再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。